

論文審査の要旨  
Summary of Dissertation Review

博士の専攻分野の名称 Degree	博 士 (国際協力学)	氏名 Author	村上 加枝
学位授与の要件	学位規則第4条第1・②項該当		
論文題目 Title of Dissertation Comparative Study on Changes in Responsibility for Carbon Dioxide Emissions across Major Cities in Japan			
論文審査担当者 Dissertation Committee Member			
主 査 Committee Chair	教授 金子 慎治		印 Seal
審査委員 Committee	教授 市橋 勝		
審査委員 Committee	准教授 後藤 大策		
審査委員 Committee	准教授 Ayyoob Sharifi		
審査委員 Committee	広島修道大学 名誉教授 森嶋 彰		
〔論文審査の要旨〕 Summary of Dissertation Review			
<p>都市は人口や経済活動が集中する場所であり、気候変動対策において重要な意味を持つ。そのため、地方自治体とりわけ都市部の自治体の気候変動対策が重要となる。本研究は、日本の長期の経験から基礎的検討資料を提供することを目的とし、日本の政令指定都市および東京都に着目し、1980年から2011年までに得られる都市産業連関表とエネルギー消費統計から推計される二酸化炭素排出量を用い、都市の一人あたり直接二酸化炭素排出量や責任二酸化炭素排出量を比較した実証研究である。</p> <p>学位論文は5章で構成される。第1章は序論であり、都市の二酸化炭素排出量を検討するためにこれまで公表された既往研究で用いられたさまざまな概念を体系的に整理し、4つのシステム境界を定義し、本研究で用いる責任二酸化炭素排出量の概念を明らかにした。第2章は、1980年と2000年の2時点について、札幌市、横浜市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市を対象に一人あたり責任二酸化炭素排出量を推計し、比較した。その結果、都市規模、産業構造、所得水準などが多様で、大きく変化しているにもかかわらず、20年間、6都市の一人あたり責任二酸化炭素排出量はほぼ一定であった。第3章は、1990年、1995年、2000年、2005年、2011年までの5回の東京都のデータを用い、一人あたり責任二酸化炭素排出量を推計した。分析期間中、柏崎原発事故、福島原発事故などで火力発電割合が増加し、電力消費量も減少したにもかかわらず、東京都においても一人あたり責任二酸化炭素排出量は安定していることを明らかにした。第4章では、東京都を対象に、第2章で用いた責任二酸化炭素排出量の推計方法と第3章で用いた地域連関表を用いた推計方法の違いを検討し、両者に大きな差異がないことを確認した。第5章では結論をまとめるとともに、今後の地方自治体行政に対する政策的含意について論じた。</p> <p>本研究の成果は、地方自治体における気候変動対策がもつばら直接排出量や移入電力の内包二酸化炭素排出量を対象としていることの限界を指摘するものであり、実務上有益であると同時に、結果の一部は関連分野で国際的なトップジャーナルに査読付論文として1篇刊行済みであり学術的価値も高い。以上を踏まえ、審査委員一同は本学位論文が博士(国際協力学)に相応しい水準にあると判定した。</p>			